

集計結果

Table with columns for Prefecture, Q1-Q7, Q4-Q7 (Specific Issues), and Q5-Q7 (Specific Issues). Rows include various prefectures like Hokkaido, Tohoku, Kanto, etc., with numerical data and a 'Total' row at the bottom. The 'Total' row shows a count of 246 and an average score of 5.23.

合計 246 992 13 202 477 9 94 247 1 10 0 12 6 0 2 0 0 3 26 68 0 11 3 3 10 17 15 19 17 17 10
平均 5.23 12.60 4.28 10.15 8.19 2.00 2.66 0.02 0.21 0.00 0.26 0.13 0.04 0.00 0.00 0.06 0.55 1.45 0.00 0.23 0.06 0.21 0.36 0.40 0.32 0.40 0.36 0.21 0.49

集計結果

Table with columns for Prefecture (都道府県名), Q7 (Specific Issues), Q8-Q12 (Various Metrics), and Q12 (Specific Methods). Rows include various prefectures like Hokkaido, Aomori, Iwate, Miyagi, Fukushima, etc., and summary rows for Total and Average.

集計結果

都道府県名	Q13		Q13①(具体的な方法)		Q15			Q15②(具体的な取組み)		
	①	②	①	②	①	②	③	①	②	
北海道	○	×	・新聞広告掲載(平成23年12月18日 北海道新聞 朝刊) ・ラジオスポットCM(平成23年12月13日～17日 3放送局×1日3回(朝・昼・夜)×1部20秒×5回) ・啓発資料作成 ①多重債務問題啓発リーフレット ②市町村向け啓発禁止キャンペーン啓発用冊子(自分ガードBOOK)【CASE.10多重債務問題】 ・広報誌掲載 ①広報誌「きらめく」No.89(2011年9月1日発行)【相談事例:ヤミ金取り立て止められる? 調査会社の勤務に注意】			×	○	×	×	『キャンペーン』という制の注意喚起の啓発だけでなく、未然防止や救済後の再発防止へ力を入れるべきと思われる。たとえば、①成人のみでなく、若年層からの生活設計の必要性やライフプランの立て方の啓蒙の実施、②債務整理後、一定期間(原則1年以上)以上にわたり、債務による生活設計や家計簿の付け方の支援など、再び多重債務に陥らないようにするための取組み、③公的機関による無料相談に低所得者による生活費増進の奨励し付け制の創設、④多重債務者の増加が、キャンセルや貸し付けなどの発生によるもの可能性があるため、精神医療分野と連携し、啓発や早期発見・治療への連携体制の構築、等。
青森県		○								
岩手県	○	×	親HP、新聞(Q&A)で注意喚起			○	×	○		
宮城県	×	○				○	○	×		市町村が実施するに当たっての支援を行うべき
秋田県		×				○	×	×		
山形県	×	○				○				相談者は減少傾向にあるが、無料法律の専門家による相談会の開催は重要、自治体の窓口で多重債務相談を行っている市のPRにもなる。
福島県	×	○				○				
茨城県	×	○				○	×	×		
栃木県	○		ラジオ・テレビの番組で取り上げた。			○	×	×		無料相談会は実施すべきだが、相談窓口の周知等の広報・啓発活動に重点を移すことが望ましい。
群馬県	×	○				○	×	×		
埼玉県	×	○				○	×	×		
千葉県	○	×	相談窓口啓発街頭キャンペーン			○	○	×		多重債務相談会を企画しても件数は激減している。多重債務相談だけでは無い複数の要因を踏まえても相談者が集まらなくなると、債務整理相談による生活費削減・返済スケジュールのプラス・マイナス・コスト等において集中的な相談会を全国展開で実施するなど効果的な広報・相談会を実施すべき。
東京都	○	×	クレジットカードのショッピング枠の現金化についてチラシを作成し、都内区市町村の消費生活センターや救済相談センターへの周知を行った。			○	×	×		
神奈川県	×	○				○	×	×		
新潟県	×	○				○	×	×		
富山県	×	○				○	×	×		
石川県	○	×	街頭キャンペーンでチラシを配布			○	×	×		
福井県	×	○				○	○	○		
山梨県	×	○				○	×	×		
長野県	×	○				○	○	×		無料相談会という形に限らずとも、多重債務者の周知起しができるような有効な取り組みを行えばよいと考える。 現時点で具体的な案はない。
岐阜県	×	○				○	×	×		
静岡県	×	○	ー			×	○	○		キャンペーンやそれに伴う啓発イベント的な無料相談会は止める。変換の相談窓口の充実・強化(研修による資力向上、窓口短縮化、取組継続意識などを促す。 ②キャンペーンは継続し、その取組内容は各自治体の判断に任せる方法が良い。 (全国統一とするのではなく、各自治体において、地域の状況に即した取組を行うべき。)
愛知県	○	×	・消費生活情報誌「あいち暮らしっく」掲載			×	○	×		
三重県	×	○				×	○	×		
滋賀県	○	×	消費生活センターのHPに掲載			○	×	○		多重債務についての相談窓口の周知は一定進んでいる。今後は、関係機関との連携による窓口まで送りつけにくい人への支援・周知起しが必要
京都府	○		若者向け啓発チラシの発行							
大阪府	○		市内市町村へ赴き、相談窓口の周知とともにヤミ金等防止のため周知を行った。			○				キャンペーンの趣旨にあった具体的な取組みを行うべきではないか。
兵庫県	○	×				○	×	×		債務整理相談、家計管理相談、こころの相談の合同無料相談会
奈良県	○	×	相談者にチラシ及びパンフレット等を配布			○				
和歌山県	×	○				○	○	×		
鳥取県	×	○								
島根県	×	×				×		×		
岡山県	×	○				○	×	×		
広島県	○		テレビ・ラジオ番組							
山口県	×	○					×	×	○	
徳島県	○	×	ラジオの情報番組において周知					○	×	
香川県	○	×	・栄特、地元新聞紙で注意喚起している。			×	×	○		
愛媛県	×	○				×	○	×		キャンペーン自体をやめるべきとは思わないが、県外の法律事務所等が営業活動としてテレビや新聞紙等に活用して債務整理相談の周知しを行っている。そのため一定取組は実施しているのではないかと思われる。したがって、自治体に全国一律のポスターやリーフレットを配布するのではなく、無料テレビを活用して多重債務者に即したために相談するよう消費者ホットラインの番号を案内して国民向けに呼びかけたらよいと思う。
高知県	×	○				○	×	×		
福岡県	○	×	交通広告、街頭啓発			×	×	○		
佐賀県	○		出前講座			×	△	△		今後、佐賀県多重債務者対策委員会において検討させていただきたい。
長崎県	×	○	ー			△	△	△		
熊本県	×	○				○	○	×		金融庁によるテレビやラジオ等のメディアを活用した大々的な広報。
大分県	×	○				○	×	○		
宮崎県	×	○				×	×	○		
鹿児島県	○	×	12/7多重債務者対策協議会による「ヤミ金防止」見直しキャンペーンを実施			○	○	×		相談会とあわせ、電算見直しのアドバイスが利用にできるよう、県においてFP(ファイナンシャルプランナー)協会などもキャンペーン主体とすることを検討していただきたい。
沖縄県	○	×	会場におけるチラシ、リーフレットの書付け、消費生活情報誌における記事掲載等			○	×	×		
合計	18	39				28	13	9		
平均	0.38	0.55				0.60	0.26	0.19		